

非婚シングルマザーの社会経済的地位と生活機会

Socio-economic Status and Life Chances of Never-married Single-mothers in Japan

斉藤知洋 (国立社会保障・人口問題研究所)

SAITO Tomohiro (National Institute of Population and Social Security Research)

1. 問題の所在と研究目的

北米・西欧諸国と異なり、結婚と出産の結びつき（嫡出規範）が強い日本社会では、母子世帯の主たる形成要因は法的婚姻関係にある配偶者（夫）との離別であり、非婚シングルマザー（未婚の母など）は母子世帯の中でもマイノリティな存在であった。しかしながら、母子世帯に占める「未婚」の割合は2010年に初めて1割台に達し、量的増大の兆しが見られる（2015年：15.0%、2020年：12.8%）（総務省「国勢調査」）。非婚シングルマザーや婚外子に関する国内の人口・家族研究は、戸籍や法定相続をはじめとする制度的差別・抑圧を指摘する質的／歴史研究が多数を占めており（善積編 1992; 田間 2018）、その社会生活上の困難を定量的に把握することを試みた研究はいまだ少ない（岩澤 2017; 田宮 2017）。

そこで本報告では、今後増加が見込まれる非婚シングルマザーの社会経済的地位と生活状況について、複数の公的統計の個票データを用いてその規定構造パターンと生活機会上の格差、およびそれらの時代的趨勢を把握することを目的とする。

2. データと方法

使用するデータは、総務省統計局の「国勢調査」（1980・1990・2000・2010・2020年）、および厚生労働省の「国民生活基礎調査」（1986～2019年、うち大規模調査年）の調査票情報である。本稿では、母子世帯を「世帯内に配偶者がいない未婚・離別・死別の母親と20歳未満の未婚子を基礎とする世帯」と操作的に定義し、非婚シングルマザーを識別する。母親の社会経済的地位は、本人の最終学歴（学歴階層）を使用し、生活機会を表す指標として①多世代同居（子どもから見た祖父母との同居）、②親の就業状況、③相対的貧困、④メンタルヘルスを用いる。

3. 結果

「国勢調査」を用いた分析では、シングルマザーの婚姻状況・学歴階層・多世代同居の諸関連とその趨勢を検討する。親の婚姻状況を従属変数とした多項ロジットモデルの推計からは、非婚シングルマザーは離死別者と比較して、最終学歴が「小学・中学」である者や24歳以下の若年層に集中しており、その傾向は2000年以降に強まりを見せていた。また、非婚シングルマザーの多世代同居率は、離別／死別シングルマザーよりも相対的に高いが、その差異は近年ほど縮小していた。以上の諸知見は、近年の非婚シングルマザーの増大は、高階層を中心とする個人の選択的自由の拡大（結婚制度からの解放）というよりも、社会経済的地位の低い人々における家族生活の不安定化としての意味合いが強いことを示唆する。

大会当日の報告では、シングルマザーの婚姻状況・学歴階層と他の生活機会指標の関連について、「国民生活基礎調査」を用いた分析結果を併せて示す。